

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成20年6月

帯広畜産大学

目 次

1. 畜産学部	1 - 1
2. 畜産学研究科	2 - 1

1. 畜産学部

I	畜産学部の教育目的と特徴	1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	1 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	1 - 3
	分析項目 II 教育内容	1 - 9
	分析項目 III 教育方法	1 - 13
	分析項目 IV 学業の成果	1 - 20
	分析項目 V 進路・就職の状況	1 - 22
III	質の向上度の判断	1 - 23

I 畜産学部の教育目的と特徴

- 1 帯広畜産大学は、昭和 16 年に帯広高等獣医学校として創立して以来、国立大学唯一の獣医農畜産系単科大学として、獣医農畜産学に関する教員の研究成果を学生達が一緒になって応用展開する実学重視の人材育成を特色としている。
- 2 畜産学部は、獣医学科と畜産科学科の 2 学科からなり、獣医学科では、動物生命・生産・管理に秀でた獣医師を養成し、畜産科学科では、生命・食料・環境への知識と感受性を持った専門職業人を養成している。
- 3 畜産学部の教育課程は、幅広い教養と生きる力、考える力を培い、農畜産の幅広い知識と体験を身に付けるなかで専門教育への目的意識と卒業後への意識を育み、多様な専門教育を主体的に選択させることを基本方針とし、「基盤教育」「共通教育」「展開教育」の 3 つの区分によって編成されるアドバンス制教育システム（分析項目Ⅱ参照）を採用している。
- 4 本学の理念は、人間と自然が共生する社会において、「食の生産性向上と安全性」を基本とする農畜産物生産から食品衛生及び環境保全に至る一連の教育研究を通じ人類の健康と福祉に貢献することである。
この理念のもと、畜産学部では、少人数教育並びに実践的教育の充実に努め、学生と教員が共に問題に取り組む双方向型の教育を基本方針とし、「アドバンス制教育システム」と「獣医畜産融合の教育プログラム」により、高い職業意識と豊かな人間性を兼ね備えた、「食の安全管理」に対する専門職業人を育成することを目的としている。

[想定する関係者とその期待]

本学が立地する北海道十勝は日本を代表する食料生産基地であり、獣医農畜産関連分野の専門家及び動植物生産から食品までの「食の安全管理」を担う人材の育成が期待されている。現在「食の安全」は世界的関心事項となっており、本学への入学志願者、在学生においても、持続可能な開発、循環型社会の形成、生産性の高いバイオ技術などを応用した安全な食料の生産と流通法等に大きな関心を寄せている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

畜産学部は、平成 14 年に、畜産系 3 学科を統合して「畜産科学科」を設置して以来、獣医学科と畜産科学科の 2 学科で構成している（資料 1：畜産学部の内部構成）。

また、教育カリキュラムの企画、学生支援業務とともに、ユニット間、教員組織間の調整を行う組織として「学部教育センター」（平成 16 年より「大学教育センター」）を設置している。

平成 14 年の改組（資料 2：平成 14 年度大学改革）は、農畜産学に関する教育と研究に焦点を当てた改組であったが、近年、国民及び国の安全保障に影響を及ぼす重要課題となっている「食の安全確保」について教育研究面からの対応を図るためには、従来我が国の大学教育においてなおざりにされてきた、畜産学分野における人獣共通感染症に関する教育研究、獣医学分野における食品衛生の教育研究を推進することが必須となっている。

本学はこれらの課題に対処するため、獣医学分野と畜産学の融合を図り、平成 16 年度に食品安全科学の教育研究に特化した畜産衛生学専攻修士課程を設置し、平成 18 年度には同博士後期課程を設置した。

畜産学部では、獣医学教育における畜産学分野の知識の補完、畜産学教育における獣医学分野の知識の補完を実現する全教員参加型の教育プログラムを構成し、「獣医畜産融合の教育」を推進するため、平成 20 年度より学科制を廃し、獣医学課程及び畜産科学課程からなる課程制へと移行した。また、学部・研究科を教育組織として位置付け、学部・大学院の教育を行う教員は、一元的な教員所属組織である「研究域」に所属して、「学士課程教育」「修士課程教育」「博士課程教育」の各課程教育にあたることとしている（資料 3：平成 20 年度大学改革）。

(資料 1)

畜産学部の内部構成

○ 学部・学科・講座

第 2 条 本学に、次の学部、学科及び講座を置く。

学 部	学 科	講 座
畜産学部	獣医学科	基礎獣医学講座 病態獣医学講座 応用獣医学講座 臨床獣医学講座
	畜産科学科	畜産生命科学講座 食料生産科学講座 環境総合科学講座

○ 入学定員・収容定員

第 3 条 本学の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学 科	入 学 定 員	収 容 定 員
獣医学科	40 人	240 人
畜産科学科	210 人	840 人
畜産科学科(3 年次編入)	10 人	20 人
合 計	260 人	1,100 人

(出典：学則（平成 16 年学則第 1 号）)

(資料 2)

平成 14 年度大学改革

○ 学科の改組

これまでの 4 学科（獣医学科、畜産管理学科、畜産環境科学科、生物資源科学科）のうち、獣医学科以外の 3 学科を統合して「畜産科学科」設置しました。このことにより、教育面では従来の学科の垣根を越えた、より幅広い農畜産学教育を、学生の進路や希望に応じて提供できるようになりました。研究面でも、従来の学科を越えた研究者の流動性を高め、学際的なプロジェクト研究などの柔軟な組織を可能にしました。

○ 教育研究組織の改革

これまでの学科講座制では、教育組織と研究組織が一体となった学科縦割りの教育研究体制がとられていました。このため、大学の教育は研究組織に拘束され、研究は教育組織に拘束されて、それぞれが自由に組織を改編することが非常に困難でした。

そこで帯広畜産大学では、学科を改組して学科の枠組み自体を広げるとともに、「教育と研究のゆるやかな関係」を構築して、教育組織と研究組織それぞれの独自性を高めました。研究組織では、各学科をこれまでよりずっと大きく、ゆるやかな講座に改組し、研究の自由度と流動性を高めました。教育組織では、学科改組により獣医学科以外の学科を統合し、その中での専門教育ユニット制をとることで、今後は学科の改組を行わなくても、学生のニーズや社会情勢に合わせて専門教育の枠組みを柔軟に変更、改善できるようにしました。

教育と研究のゆるやかな関係の中で、教育カリキュラムの企画や学部教育の実行に責任を持つ組織として「学部教育センター」を設置し、教育組織と研究組織の間で必要な調整を行うとともに、教員の授業改善の支援、学生の修学支援、生活支援などを行います。

(出典：大学ホームページ (http://www.obihiro.ac.jp/daigaku/kaikaku_14.html))

(資料 3)

平成 20 年度大学改革

I 「食の安全確保」に向けた獣医・畜産融合の教育研究の全学的展開

○ 研究域の創設

学部・大学院を通じた一元的な教員所属組織「研究域」を創設し、学部・研究科を教育組織として位置づけました。「研究域」は、獣医・農畜産融合の教育研究を推進するのに必要な領域ごとに区分する「部門」によって構成します。教員の研究活動は原則として部門を単位として行い、学部・大学院の教育を担当する教員は、研究域に所属して「学士課程教育」「修士課程教育」「博士課程教育」の各課程教育に参画します。

○ 学部の学科制から課程制への変更

獣医学科・畜産科学科の 2 学科体制から獣医学課程（6 年制）・畜産科学課程（4 年制）の 2 課程制に移行し、全教員参加型の教育プログラムを構成しました。畜産学部では、獣医学分野と畜産科学分野の知識の相互補完を行う「獣医畜産融合の教育」を展開し、農業・畜産・獣医学関連の専門家及び動植物生産から食品までの「食の安全管理」に対する幅広い知識を持った専門職業人を育成します。

○ ユニット改編・カリキュラム改編

学部の専門教育であるユニットを「10 ユニット+1 サブユニット」から「6 ユニット+1 サブユニット」に改編するとともに、カリキュラムを大幅に見直しました。獣医学教育においては、畜産科学系ユニットの展開教育科目で獣医師にも必要な内容を持つ科目を「獣医畜産境界領域科目」として開講することとし、畜産科学教育においても、従来獣医学教育に固有とされていた科目を開講することとしました。特に生命科学ユニットでは、9 科目の獣医学系科目を開講しています。

II 教育研究組織の改編に伴う運営体制の整備充実

○ 大学教育センターの改編

教育カリキュラムの企画等大学教育の実行に責任を持つ大学教育センターの運営機能の一層の円滑化を図るため、教育学生支援部・大学院教育部・教育改善部の 3 部体制から、学部教育部、大学院教育部の 2 部体制に改編しました。また、FD 等の業務を扱う教育改善部は、審議体制である部体制から、スタッフ制の室体制に移行し、実施組織としての機能を強化しました。

○ 大学運営体制の改編

教育研究評議会の構成員を変更し、学長、理事、副学長、事務局長、「研究域」の部門長・副部門長及び各センター長に変更するとともに、新たに「運営連絡会議」及び「部門会議」を設置しました。運営連絡会議では、役員会、経営協議会、教育研究評議会、各種委員会等の審議事項・審議結果を各部門長・センター長に伝達し、各部門長等は、部門会議・センター会議において各構成員に審議事項等を伝達するとともに、意見を聴取し、教育研究評議会に議論の結果等を示すこととしました。今後は運営連絡会議と部門会議を活用して、学内の合意形成及び意思伝達の一層の円滑化を図ります。

(出典：大学ホームページ (<http://www.obihiro.ac.jp/daigaku/kaikaku2.html>))

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本学では、大学教育センターに教育改善部を設置して組織的に教育改善を行っている。学生授業評価を毎年前期・後期各 1 回実施し、結果を学内ホームページに掲載して全学に公表するとともに、評価結果の活用方法や授業改善の指針を示して、教員の自主的な教育改善を支援している。また、授業内容や方法等の改善につながるトピックを中心とした FD 研修会を毎年開催している(資料 4：大学教育センター教育改善部による授業改善に係る情報提供の状況)。

個別の授業評価に加えて、平成 18 年度からは卒業生に対するアンケート調査を通じて、教育の成果と効果を検証しており、調査結果は、FD 研修会の結果とともに、ユニットの改編、学科制から課程制への移行等の平成 20 年度大学改革(資料 3：平成 20 年度大学改革、P1-4)に反映されている。具体には、ユニット構成の変更、獣医畜産融合の教育カリキュラムの編成のほか、ユニット分属・指導教員決定時期の早期化、就業関係科目の新設などの改編を行った。

なお、平成 20 年度大学改革により、教育改善部を審議機関である部体制から、スタッフ制の室体制に移行し、実施組織としての機能を強化している。

また、クラス担任制を基礎とした少人数教育実践の中で各教員が学生の学修状況から直接捉える情報も重視し、教育改善に反映している。平成 14 年度開始の全学農畜産実習では、当初、畜産科学科のみを対象とし、内容も専門教育ユニット全体を網羅する実習メニューとなっていなかったが、平成 17 年度からは、ユニット選択の支援の目的、学生の大学生活への適応や人間的成長に大きな影響を与えていることに鑑み、ユニットを網羅する内容に改善したことに加え、畜産科学科のみならず、獣医学科も対象とすることとした。この結果、平成 18 年度には、「全学農畜産実習を通じた総合的導入教育」が特色 GP に採択されるなどの成果につながっている(資料 5：「全学農畜産実習」の概要と特色 GP 採択理由)。

(資料 4)

大学教育センター教育改善部による授業改善等に係る情報提供の状況

帯広畜産大学 大学教育センター

最終更新日 2008年1月15日

大学教育センターへのメール cea@obihiro.ac.jp

UPDATE [大学教育センターの概要 \(08/01/15\)](#)

教育・学生支援部

- [「卒業研究指導教員一覧」原稿の作成要領とフォーマットのダウンロード \(07/11/27\)](#)
- [自己学習支援プログラムのページを更新しました。\(07/04/10\)](#)
- [e-learningによる英語学習のページを更新しました。\(06/4/28\)](#)
- [平成18年度新入生オリエンテーションにおける説明のpdfファイル \(06/04/09\)](#)

教育改善部

- **NEW** [平成19年度前期・学生による授業評価の結果 \(1/15\)](#)
- **NEW** [平成18年度後期・学生による授業評価の結果 \(1/15\)](#)
- [平成18年度前期・学生による授業評価の結果 \(2/21\)](#)
- [平成17年度後期・学生による授業評価の結果 \(6/2\)](#)
- [平成17年度FD講演会のお知らせ \(01/20\)](#)
- [平成17年度前期・学生による授業評価の結果 \(11/26\)](#)
- [平成16年度後期・学生による授業評価の結果 \(5/20\)](#)
- [「学生による授業評価の結果」の見方と授業改善への指針を更新しました\(5/19\)](#)
- [3月2日の「FD研修会」の発表資料pdfファイル \(3/5\)](#)
- [平成16年度前期・学生による授業評価の結果 \(1/18\)](#)
- [平成15年度後期・学生による授業評価の結果 \(5/14\)](#)
- [平成15年度前期・学生による授業評価の結果 \(3/10\)](#)
- [授業改善に役立つリンク集\(12/25\)](#)
- [大講義室授業の留意点 \(4/18\)](#)
- [平成14年度後期・学生による授業評価の結果 \(6/10\)](#)
- [授業における板書・プレゼンテーションの留意点 \(5/15\)](#)

[Support page for non-Japanese-speaking students in Obihiro University](#)

[学生相談室](#)

[自己学習支援プログラムのページ](#)

[e-learningによる英語学習のページ](#)

(出典：大学教育センターホームページ <http://www.obihiro.ac.jp/~cea/>)

(資料 5)

「全学農畜産実習」の概要と特色 GP 採択理由

(取組の概要)

全学生を入学直後の「全学農畜産実習」に参加させることで、「食の安全を担う専門職業人」に必要な農畜産・食料生産の知識と体験を提供し、専門教育ユニットの自主的な選択を支援するだけでなく、クラス単位での実習参加を通じて学生の間関係やコミュニケーションを育成する総合的な導入教育を行う。畜産科学科では、専門教育を9つのユニットに組織し、学生は全学農畜産実習の体験を参考にして専門教育ユニットを自主的に選択する。ユニット選択のない獣医学科では、実習の体験を通じて農畜産・食料生産の現場を知る獣医師の養成を目指す。クラスには複数の学生支援教員を配置し、実習の指導と監督だけでなく新入生の大学生活への円滑な適応をサポートさせる。実習を運営する協力教員や学生支援教員は全学の教員で分担しており、これまで実習への参加を経験した教員の割合は全体の約8割に達している。

(選定理由)

本取組は初年次教育の一環として、多様な実習を学生に経験させることにより、専門分野への理解、さらには人間形成に役立てようとする極めてオーソドックスな取組です。その中で核となる「全学農畜産実習」は小規模で専門性の高い大学の特性を生かし、全学科の学生が参加することにより、専門教育ユニットへの自主的な選択を支援するもので、優れた取組です。さらに、学生の多くが北海道外の出身であるという状況の中で、クラス単位での支援教員と一緒に実習を行うことにより、学生間並びに学生と教員との間のコミュニケーションも良好になっていると判断されます。教員の関与率も高く、大学全体で真摯にかつ組織的に取り組んでいることも評価されます。

今後は学生の授業評価だけでなく、取組に対する具体的な検証方法を教員側からの評価を含めて深めるほか、専門ユニットへ移行後の学生へのケアの方法などを検討することにより、他の大学、短期大学の参考になる大きな成果が期待されます。

(出典：平成 18 年度「特色ある大学教育支援プログラム」選定取組の概要および選定理由)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

大学教育センターを中心に、教育内容・教育方法の改善、少人数教育・実践的教育の充実を図り、平成 18 年度には、「全学農畜産実習を通じた総合的導入教育」が特色 GP に採択されるなどの成果を得ている。展開教育においては、畜産フィールド科学センターを活用してより生産現場に近い実践的専門教育を推進し、平成 17 年度には、現代 GP に本学の「国際貢献を担う人材育成のための連携教育」が採択されている(資料 6:「国際貢献を担う人材育成のための連携教育」の概要と現代 GP 採択理由)。また、平成 20 年度からは、学科制を課程制に変更するとともに、教員所属組織を一元化し、獣医畜産融合の教育プログラムによる人材育成を推進する体制を構築するなど、「食の安全管理」に対する専門職業人育成の教育実施体制を整備していることから、期待される水準を上回ると判断される。

(資料6)

「国際貢献を担う人材育成のための連携教育」の概要と現代 GP 採択理由

(取組の概要)

国際貢献を担う人材育成のために、

- 1) 学部・大学院教育
- 2) インターンシップ制度
- 3) 国際協力の海外実践

の3つの教育・研究を中心に行う。

学部・大学院は、平成18年度新設「国際畜産協力ユニット（専攻）」の教育制度、および、シラバスに従って行う。大学での当該教育によって、開発途上国の社会発展に寄与できる基礎を修得させる。

インターンシップ制度では、学生を JICA（ジャイカ）や国連機関等へ派遣し、国際協力に関わる事務を国内体験させ、当該分野の実践的技術教育を行う。

国際協力の海外実践は、本大学が海外研究教育フィールドで組織・運営する国際協力プロジェクトに学生を引率し、海外の実践の場で国際協力を携わらせることにより行う。

いずれの教育活動も食品安全科学（特に畜産開発と環境保全）を共通テーマにし、専門教育と国内外実践に裏付けされた国際専門職業人を育成するための基盤作りを促進することにある。

(選定理由)

この取組は、国内唯一の畜産系単科大学という特色を活かし、「食品安全科学」に特化した専門職業人養成を国際レベルで実施するユニークなプログラムであり、国際協力による人材養成という点で他の大学への波及効果も高いと思われれます。特に、大学と JICA（ジャイカ）との包括的協定の基に、実現可能でインパクトの大きいプログラムを計画し、また、海外研究協力フィールド拠点作りを展開している点は評価できます。今後は、評価項目及び評価方法などを明示し、評価体制を充実することが望まれます。

(出典：平成17年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」選定取組の概要および選定理由)

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

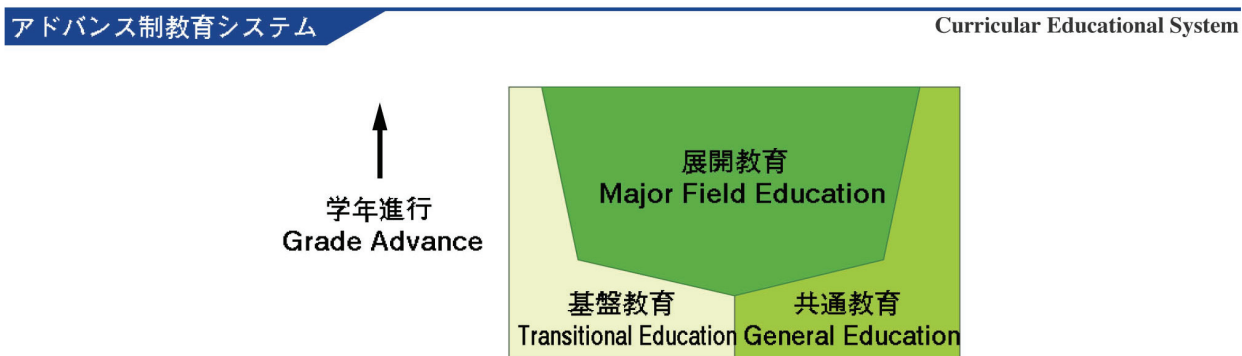
(観点に係る状況)

畜産学部の教育課程であるアドバンス制は、「基盤教育」「共通教育」「展開教育」の3つの教育分野から成り、下級学年では大学で学ぶための基礎となる幅広い知識や技術、農畜産全般の基礎知識を中心とした学習（基盤教育・共通教育）により、専門教育への意欲と方向性を育成し、上級学年に進むにつれて獣医農畜産の特定分野の深い専門知識・技術の学習（展開教育）へと前進（アドバンス）していく教育システムである（資料7：アドバンス制教育システム）（資料8：授業科目の配置）。

展開教育では、学生の目的意識や進路に応じた現場密着型の専門教育を展開し、学生は、それぞれの学ぶ専門分野を自主的に選択し、専門教育コースである「ユニット」に所属する。ユニットのカリキュラムは、学生のニーズや社会情勢に応じて柔軟に変更・改善することとしており、平成14年のユニット制導入以降、平成18年には、畜産科学科で教育される幅広い農畜産の知識と技術を基盤に、国際協力や国際貢献の場で活躍することのできる人材を育成するため、サブユニットとして、畜産国際協力ユニットを開設した（資料9：畜産国際協力ユニット）。また、平成20年度からは、「獣医畜産融合の教育」を推進するため、学部を学科制から課程制に変更したほか、ユニットを「10ユニット＋畜産国際協力ユニット」から、「6ユニット＋畜産国際協力ユニット」に改編し、各ユニットにおいて「獣医畜産融合教育」が展開可能なカリキュラムに変更している（資料3：平成20年度大学改革、P1-4）。

(資料7)

アドバンス制教育システム



本学の教育システムは「アドバンス制」と呼ばれます。アドバンス制では学部教育を基盤教育、共通教育、展開教育の3つの教育分野に分け、学生は入学直後は基盤教育、共通教育を中心に学習し、学年が進むにつれて展開教育へとウエイトを移します。基盤教育では大学で学習する基礎となる知識・技術、共通教育では学科をこえて必要な農畜産の基礎知識、基礎技術を学習します。展開教育では学生が所属する学科、教育ユニットごとに卒業後の進路と密着した高度な専門教育が提供されます。教育システムの運営、教育と研究組織との連係に責任を持つ組織として大学教育センターがあります。

(出典：平成19年度帯広畜産大学概要)

(資料 8)

授業科目の配置

別表第 2 (第 9 条関係)

卒業要件単位数

学科・ユニット	科 目	基 盤 教 育								小 計
		基盤総合科目		学ぶ基盤		生きる基盤		共通基盤		
		必修	選択	必修	選択	必修	選択	必修	選択	
獣医学科・獣医学ユニット		4	—	3	7 以上	2	8 以上	5	10 以上	39 以上
畜産科学科	家畜生命科学ユニット	4	—	4	8 以上	1	14 以上	—	12 以上	43 以上
	家畜生産科学ユニット	4	—	4	8 以上	1	14 以上	—	12 以上	43 以上
	畜産環境制御学ユニット	4	—	4	8 以上	1	14 以上	—	12 以上	43 以上
	畜産食品科学ユニット	4	—	4	8 以上	1	14 以上	—	12 以上	43 以上
	食料資源ビジネスユニット	4	—	4	8 以上	1	14 以上	—	12 以上	43 以上
	分子生命科学ユニット	4	—	4	8 以上	1	14 以上	—	12 以上	43 以上
	植物生命科学ユニット	4	—	4	8 以上	1	14 以上	—	12 以上	43 以上
	生態系環境科学ユニット	4	—	4	8 以上	1	14 以上	—	12 以上	43 以上
	地域環境工学ユニット	4	—	4	8 以上	1	14 以上	—	12 以上	43 以上
畜産国際協力ユニット		4	—	4	8 以上	1	14 以上	—	12 以上	43 以上

共 通 教 育					展 開 教 育			卒 業 要 件 単 位		
共通教育専門科目		共通総合科目		小 計	必修	選択	小 計	必修	選択	合 計
必修	選択	必修	選択							
15	※8 以上	—		23 以上	121	0 以上	121 以上	150	33 以上	183 以上
12	16 以上	—	10 以上	38 以上	8	35 以上	43 以上	29	95 以上	124 以上
12	16 以上	—	10 以上	38 以上	11	32 以上	43 以上	32	92 以上	124 以上
12	16 以上	—	10 以上	38 以上	12	31 以上	43 以上	33	91 以上	124 以上
12	16 以上	—	10 以上	38 以上	14	29 以上	43 以上	35	89 以上	124 以上
12	16 以上	—	10 以上	38 以上	8	35 以上	43 以上	29	95 以上	124 以上
12	16 以上	—	10 以上	38 以上	14	29 以上	43 以上	35	89 以上	124 以上
12	16 以上	—	10 以上	38 以上	10	33 以上	43 以上	31	93 以上	124 以上
12	16 以上	—	10 以上	38 以上	10	33 以上	43 以上	31	93 以上	124 以上
12	16 以上	—	10 以上	38 以上	16	27 以上	43 以上	37	87 以上	124 以上
12	16 以上	—	10 以上	38 以上	14	29 以上	43 以上	35	89 以上	124 以上

備考 ※印は、共通総合科目 2 単位を含む。

(出典：学則 (平成 16 年学則第 1 号))

(資料 9)

畜産国際協力ユニット

平成 18 年度から、畜産科学科に新しい展開教育ユニット「畜産国際協力ユニット」が誕生しました。畜産科学科で教育される幅広い農畜産の知識と技術を基盤に、そうした知識や技術を国際協力や国際貢献の現場で活かすことのできる人材の育成を目指しています。国際協力を目指す学生は 2 年次に畜産科学科の他のユニットにいったん所属し、そのユニットが教育する農畜産の特定分野の知識と技術を身に付けながら、3 年次に改めて畜産国際協力ユニットに分属します。分属された学生は最初に所属した専門ユニットの勉強を続けながら、海外実習や国際協力インターンシップ、国際協力研修実習などの体験実習を通じて国際協力の現場に触れるとともに、国際協力ディベート論やスペイン語などの外国語科目を通じて国際協力の現場に触れるとともに、国際協力に必要なコミュニケーション能力を身につけます。卒業後の進路としては、青年海外協力隊、JICA などの国際協力機関、国際展開を行っている農畜産関連企業などが挙げられます。

(出典：ちくだいパンフ)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生の多様なニーズや社会の要請等に対応した教育課程の編成及び授業方法の改善を行うため、大学教育センターにおいて、不断に教育内容等の見直しを行うとともに、在学生に対する授業評価アンケート、卒業・修了生及びその就職先等に対する教育効果のアンケート調査を実施している。

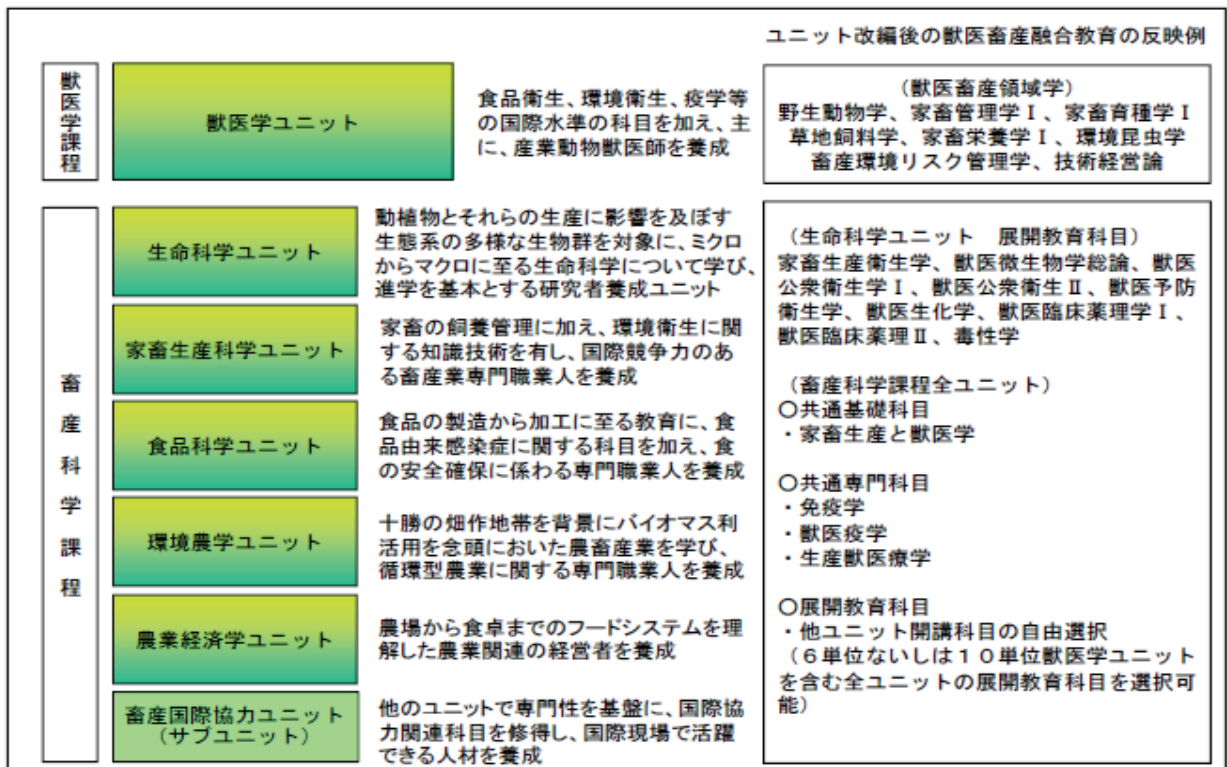
大学入学以前の学習内容や入学者選抜方法の多様化などに対応するため、農業高校出身の推薦入学者を対象に、上級学年のチューターを配置して、英語、生物、化学、物理、数学の5科目について、自己学習支援プログラムを実施しているほか、大学卒業までに必要となる情報処理技術の内容にあわせ、平成18年度に情報関連科目を「入門情報処理演習」等の5科目に再編した。また、平成20年度入学者からは、基盤教育において、高校レベルの教育内容を教授する補修的内容の科目を開講している。

展開教育では、食の安全確保に対する発展途上国等の国際協力の要望、農畜産関連の実習・演習による知識技術の修得とともに、外国語による教育実施を望む学生の声等を踏まえ、平成18年度に「畜産国際協力ユニット」を開設した。平成19年度には、「獣医畜産融合の教育」を推進するため、ユニットとカリキュラムの改編を行い、平成20年度から、獣医学教育においては、畜産科学系ユニットの展開教育科目で獣医師にも必要な内容を持つ科目を「獣医畜産境界領域科目」として共通教育の単位内で6単位以上履修することとし、畜産科学教育においても、共通科目に従来獣医学教育に固有とされていた科目を開講することとした。特に生命科学ユニットでは、9科目の獣医学系科目を配置している(資料10:ユニット改編後の獣医畜産融合教育の反映例)。

(資料10)

ユニット改編後の獣医畜産融合教育の反映例

畜産学部 (平成20年度予定)



(出典：平成19年度事前伺い提出資料)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

アドバンス制教育システムでは、基盤教育・共通教育において一定の農畜産の基礎的知識や経験を身に付けた上で、展開教育のユニットを選択するため、農畜産に対する不確かなイメージや思い込みではなく、現実の農畜産に立脚した専門教育の選択を可能としている。ユニットでは、より生産現場に近い実践的専門教育を推進しており、ユニット自体も学生のニーズや社会情勢に応じて柔軟に変更・改善している。平成 18 年度には、国際現場で活躍することのできる人材を養成する畜産国際協力ユニットをサブユニットとして開設し、平成 20 年度には、「獣医畜産融合の教育」を推進するため、ユニット構成を大幅に改編した。

これらのことから、畜産学部では、体系的な教育課程を編成し、学生のニーズや社会情勢に応じた改善等を行っているため、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

共通教育の全学農畜産実習(資料11:全学農畜産実習)は、新入生全員が参加し、作物栽培、乳肉食品生産、家畜管理、土壌調査等を実際に体験する実習である。アドバンス制教育システムでは、一定の農畜産の基礎的知識や経験を身に付けた上で、専門教育ユニットを選択するため、現実の農畜産に立脚した専門教育の選択を可能とする上で、大きな役割を担っている。

基盤教育の基礎学術ゼミナール(資料12:基礎学術ゼミナール(シラバス))は、知識蓄積型の学習方法から、自らが問題意識を持ち、自主的に勉学する学習方法に転換させることを目的とし、35人~40人のグループごとにテーマを決め、レポートの書き方、プレゼンテーションの方法、「生命・食料・環境」等のトピックに関するディスカッション形式のセミナー等を実施しているほか、パワーポイントによる発表・討論を行い、対話討論方式の教育を実践している。

展開教育では、より生産現場に近い実践的内容とするため、畜産フィールド科学センターの農場を活用して触覚重視型の教育を実施しており、乳牛・馬を用いた獣医臨床学、牧草地を用いた植物・環境科学専門実習、乳肉製品加工工場を用いた生物資源系専門実習、機械実習工場を用いた環境工学系専門実習等多数の授業を配置している(資料13:畜産フィールド科学センターを活用した実践教育の状況)。

本学のカリキュラムは、講義科目に対してそれぞれ演習・実験・実習を配置することを基本として編成し、教育効果の向上を図っている。例えば、獣医学ユニットにおける「解剖学」については、講義科目「獣医解剖学Ⅰ」に対し、実習科目「獣医解剖学実習Ⅰ」を配置しており、畜産環境制御学ユニットの講義科目「畜産環境制御学」には、実習科目「畜産環境制御学実習Ⅰ・Ⅱ」を配置している。

(資料11)

全学農畜産実習

科目名	全学農畜産実習 (AGRICULTURE AND ANIMAL PRODUCTION)
対象学科	獣医学科・畜産科学科
科目分野	共通教育(共通教育専門科目)
対象学年	1年
単位数	1
講義期間	前期

授業概要・目標	<p>畜産フィールド科学センターの実践教育機能と連帯して、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 土づくりから作物の栽培 2) 家畜としてのブタの飼育(飼育、と殺、解体、肉は実習でソーセージにする) 3) 搾乳を経験し、牛に接する 4) アイスクリームやソーセージを作り試食する 5) 乗馬実習をとおして大動物の扱いを学ぶ。 <p>これらの農畜産技術のある一端を実際に体験し、農畜産への幅広い興味や問題意識を育てることを目的とする。とくに、栽培実習、ブタ飼育実習を軸として、「農業、畜産の基本は、生き物を大切に育て、それが犠牲になり、私たち人間の食料となっていること」を学ぶ。</p>
---------	--

授業計画	<p>1. 栽培実習：クラスあたり2アールの畑およびハウス1アールを割り当て、土づくり、施肥管理、種まき、種イモ植え、苗植え、栽培管理（除草や病虫害防除など）、収穫まで一連の栽培技術を学ぶ。畑の管理は、基本的に学生が主体となる。</p> <p>2. ブタの飼育実習：クラスあたり1～2頭を子豚から育成する。基本的にえさやりや糞出しはクラス単位で実施する。7月にと殺、解体、解体した肉を使用しソーセージ実習を実施する。</p> <p>3. ヒツジの毛狩り実習：本来一人で行う毛狩り作業を数人で協力して行うことにより、ヒツジの体の構造を概得し、ヒツジと人の両者に負担がかからない保定法と毛狩りの基礎を学ぶ。</p> <p>4. 搾乳実習：乳牛に接し、乳房に触り、搾乳作業を行い、牛の管理と搾乳システムの実際を学ぶ。</p> <p>5. 乗馬実習：実際に馬に触れる体験を通して、大動物の扱いを学ぶ。</p> <p>6. アイスクリームとソーセージ作り：畜産物の加工システムおよび畜産加工食品の概要を学ぶ。</p> <p>7. 上記以外に、農業機械実習、消費者動向調査などが予定されている。</p>
キーワード	作物栽培・家畜飼育（ブタ）・搾乳・乗馬・畜産物加工

（出典：平成19年度シラバス）

（資料12）

基礎学術ゼミナール（シラバス）

開講年度	2008
科目コード	31001070
科目名	基礎学術ゼミナール（SCIENTIFIC SEMINAR FOR FRESHMEN）
単位数	1
対象課程・学科等	獣医学課程
科目分野	基盤教育（理論科目）
対象学年	1年
講義期間	後期
担当者	宮原和郎ほか

授業概要・目標	<p>獣医学教育の導入科目として、今後履修する各実験および将来獣医師として関わる各種動物の基本的事項について、体験学習に重点をおいて概括的に理解させる。大動物として牛、馬、コンパニオンアニマルとして犬、猫、実験動物としてマウス、ラット、鶏等を通して、また、附属家畜病院外来症例の診療の実際についても見学させることで、学生の獣医学への思索及び学習意欲を高揚させる一助とする。</p>
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション，班分け 2. 附属家畜病院の概説 3. 子牛の飼育 4. 動物園動物 5. 馬の外貌観察と取り扱い 6. 馬の歩様観察と取り扱い 7. 牛の外貌観察と聴診 8. 臨床診断と病理学的診断 9. 附属家畜病院見学 10. 附属家畜病院見学 11. 動物の概念 12. 実験動物 13. 分娩観察 14. 乳牛の泌乳生理 15. 総括

キーワード	体験学習，動物の取り扱い，基本
テキスト・教材	必要な教材についてはその都度提示するか，あるいはプリントとして配布する。
参考書	各教員より紹介する。
成績評価の方法	実習への取り組み方による評価と，レポートにより評価する。本教科は2年次以降に実施される各専門実習の導入として位置づけていることから，積極的に動物に触れ，観察することを求める。
履修にあたっての留意事項	気象条件や実習として提示される動物の状況等により予定を変更することがあるので，掲示板への連絡には注意しておくこと。また，各自が用意すべき物品については最初のガイダンスの際に説明するので，ガイダンスには必ず出席すること。
オフィスアワー	毎回担当する教員が異なることから，各実習中あるいは実習終了後にその担当教員に直接質問すること。

(出典：平成20年度シラバス)

(資料13)

畜産フィールド科学センターを活用した実践教育の状況

1. 学内における実践教育

2) 学科別にみた専門教育

① 畜産科学科の実習教育の概要

畜産科学科では、畜産フィールド科学センターが有する圃場や乳製品および食肉加工施設ならびに農業機械整備実習工場の機能を有効活用し、専門実習教育の充実を図っている(表Ⅱ1-5～9)。特に、毎日の搾乳作業や毎月実施される全牛の体格測定は、カリキュラム以外の活動ではあるが、酪農技術習得ための実践的研修の場として多くの学生が参加している。さらに、授業カリキュラムとしての実際に生産活動をしている家畜を用いた直腸検査実習や削蹄実習は、家畜人工授精師や削蹄師の資格取得要件にもなっており、これらの資格取得を目指す多くの学生が受講している。

② 獣医学科の実習教育の概要

獣医学科では畜産フィールド科学センターで飼育している乳牛および肉牛を活用し、まさに生きた実践的実習教育を行っている(表Ⅱ1-1)。これらのカリキュラムの他に、センターで飼養する牛群の繁殖管理は、全面的に臨床獣医学講座(臨床繁殖学)の学生を中心に行われており、真の実践教育の舞台として臨床繁殖技術研鑽に役立っている。また、当センターは酪農の生産現場であり、乳牛に発生するさまざまな疾病は、診療行為を通して獣医臨床教育の教材として活用されている。

3) 施設別にみた実習教育の概要

畜産フィールド科学センターが所管する実験圃場、乳・肉加工施設、農業機械整備実習工場などの施設を利用して、さまざまな専門教育が展開された。本節では、施設別に活用実態をまとめた。

① 乳加工施設の実習教育等への活用

乳加工施設は、牛乳、バター、チーズ、アイスクリーム、粉乳などの乳・乳製品の製造実習および製造・販売を行う総合的な工場規模で計画され、建設された。しかし設置当初に粉乳製造装置だけが設置されなかったため、バター、チーズの製造に伴う粉乳の製造を行うところまでの生産体制を整えることはできなかった。そこで、本乳加工施設を工場生産体制で有効に活用するまでには至らず、牛乳、バターなどの製造・販売が開始された。近年では本乳加工施設でUHT牛乳を「畜大牛乳」ブランドとして学内限定販売を行っていたが、平成15年度から帯広市民生協と提携して宅配用として一般市民向けの販売が始まった。さらに平成16年度からは、HTST牛乳(一般消費者に低温殺菌牛乳と同じと認識されているが、学問的にはこの認識は正確ではない)の学内向けの製造、販売が開始された。このような経過から、本乳加工施設の教育研究および牛乳製造の事業として、「畜大牛乳」ブランドの学内販売用HTST牛乳、学内および市民生協販売用のUHT牛乳の製造、学生の乳製品製造実習、および一般市民に対する乳・乳製品の製造等に関する教育用施設として活用されている。

平成18年度の学生実習では、畜産科学・獣医学科1年、畜産科学畜生産学ユニット3年および別科2年に対してバター・アイスクリームの製造実習が行われた。その他本乳加工施設を使用していないが、地域開放特別事業「Jr.サイエンス&ものづくり」としてバター・アイスクリームの製造実習が行われている。

② 食肉加工実習工場の実習教育等への活用

ソーセージ加工実習は、学部1年生では平成15年度から「全学農畜産実習」において、さらに平成16年度からは獣医学科も含めて取り組まれてきた（表Ⅱ-1-4）。実習では、重合リン酸塩（結着材）を加えたものと、そうでないものの2種類を製造した。豚挽肉にスパイスを含む塩漬材加え、カッティング・混合はサイレントカッターではなく、各自木製のヘラを使って混合し、天然の豚腸に充填し、湯煮して燻煙をしないタイプのフランクフルトソーセージを製造した。これを官能検査させて、結着材の有無がソーセージの物性に与える影響を確認した。学部3年生では、畜産食品科学ユニット3年生に対し、畜産食品科学ユニット実習I及びIIにおいて、燻煙を行うタイプのフランクフルトソーセージを製造し、塩漬材に含まれる亜硝酸ナトリウム（発色剤）を、製品から抽出し、食品衛生法で規定された範囲内の濃度か否かを定量した。さらに、大手食肉メーカーの製品も比較材料として、亜硝酸イオンの抽出定量を行った。さらに、家畜生産科学ユニット3年生についても、家畜生産科学ユニット実習III及びIV燻煙を行うタイプのフランクフルトソーセージの製造実習を実施した。

表Ⅱ-1-4 食肉加工実習工場を利用した実習科目等の実施概要

学科、ユニット、学年	科目名等	開講月
畜産科学・獣医学科1年	全学農畜産実習	5月
畜産科学科3年	畜産食品科学ユニット実習I&II	7月
畜産科学科3年	家畜生産科学ユニット実習III&IV	12月
別科	畜産物利用学	7月

③ 作物精密圃場の実習教育等への活用

実験圃場を活用して作物栽培に関する実習教育を実施した(表Ⅱ-1-5)。本実習は、作物の栽培についての理解を深めるための一助となったと思われる。

表Ⅱ-1-5 実験圃場を利用した実習科目等の実施概要

学科・学年	科目名等	開講月
畜産科学科3年	植物生命科学実習	5～10月
－実習の主な内容－		
平成18年	4月 ジャガイモ植え付け	
	5月 スイートコーンの播種	ダイズ播種
	6月 ジャガイモ仮培土・野菜苗の移植	作物観察と栽培管理
		ジャガイモ本培土と栽培管理 除草等の栽培管理
	7月 作物観察と栽培管理	野菜の収穫、栽培管理
	8月 ジャガイモの収量調査	
	10月 ダイズ収穫と圃場清掃	

④ 農業機械整備実習工場の実習教育等への活用

当施設は、機械実習工場と農業機械整備実習室からなっている。機械実習工場は、実習はもとより、教員、学生の実験用の諸測定装置や実験装置の製作、また、農業機械整備実習室は各実習に使用するトラクターや農業機械類の保管と実習、ならびに各種の実験を行なうための実験棟として設置されている。

農業機械整備実習工場で行なわれる実習内容は、畜産環境制御学ユニットに所属する学生の実習科目として畜産環境制御学実習1、畜産環境制御学実習2で、エンジンやトラクターの取扱い方法や性能試験、プラウ等の各種作業機械の取扱い方法や諸特性の計測、畜産施設の構造と性能、機械工作法などである。別科に所属する学生の実習科目は、トラクターや作業機械の取扱いや性能試験を行なう農業機械学実習と農業機械の点検整備と機械工作法を中心とした農業機械整備実習である。畜産環境制御学実習1および2、ならびに農業機械学実習は必修科目、農業機械整備実習は選択科目となっている。なお、平成18年度実習科目の実施概要は表Ⅱ-1-6、主な実施内容は表Ⅱ-1-7を参照のこと。

表Ⅱ-1-6 平成18年度実習科目の実施概要

実習科目名	使用ユニット等	学年・開講期	人数	使用月日
畜産環境制御学1	畜産環境制御学	3年生前期	12	水曜日3, 4講
畜産環境制御学2	畜産環境制御学	4年生前期	18	木曜日3, 4講
農業機械学実習	別科	1年生前期	16	火曜日4講
農業機械整備実習	別科	2年生後期	18	火曜日3講

表Ⅱ-1-7 平成18年度実習科目の主な内容

実習科目名	実習内容
畜産環境制御学1	トラクターの構造と取扱い, エンジン性能試験, 各種作業機械の取扱い, 各種作業機械の構造と諸特性の計測
畜産環境制御学2	畜産施設の構造と性能, ひずみ測定, 特殊計測器の使用法, 機械工作法
農業機械学実習	トラクターの構造と取扱い, エンジン性能試験, 作業機械の構造と取扱い, 作業機械の性能試験
農業機械整備実習	特殊計測器の使用法, 機械工作法, 農作業時の安全衛生

⑤ 実習用馬の実習教育等への活用

畜産フィールド科学センターでは、馬の研究と実習教育に使用するために馬を飼養し、平成18年度は下記のとおり実習教育を実施した（表Ⅱ-1-8、表Ⅱ-1-9）。

表Ⅱ-1-8 馬を用いた実習科目の実施概要(平成18年度)

学科、ユニット、学年	科目名等	開講期
畜産科学科1年	全学農畜産実習	前期
家畜生産科学ユニット3年	家畜生産学実習Ⅰ	前期
畜産管理学専攻修士1年	共生家畜管理学特別実習	前期

表Ⅱ-1-9 馬を用いた実習科目の主な内容(平成18年度)

科目名等	実習内容
全学農畜産実習	馬の手入れ、装鞍・ハミ付けの実技、放牧馬の捕捉繫留、蹄洗、乗馬
家畜生産学実習Ⅰ	削蹄実習、装蹄見学、行動調査
共生家畜管理学特別実習	馬の手入れ、調馬索訓練、乗馬、野外騎乗

(出典：帯広畜産大学畜産フィールド科学センター年報「畜産フィールド科学」第4号（平成20年2月発行）)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本学では、1～2年次において、学生10名～20名に対して1人の学生支援教員をあてる少人数グループによる学生支援体制をとっており、履修指導、ユニット選択及び学生生活全般にわたる様々な指導・助言を行い、学生の主体的学習方法の習得を支援している。

全学生に必修としている卒業研究では、テーマ、指導教員の選択、データ分析を学生が自主的に行うことで、専門職業人に必須の問題解決型の思考能力を育てている。

また、畜産国際協力ユニットの「国際協力ディベート論」は、ユニットに所属していない学生にも解放し、発展途上国の現状、先進国の支援取組、開発技術の移転法などの国際協力に関わる課題等に対し、英語による討論と発表を行っており、文献等による調査を課している。

その他、農業高校からの推薦入学者を対象とした自己学習支援プログラム（資料14：自己学習支援プログラム）を実施し、平成17年度からは、eラーニングによる英語のリメディアル教育を行っている。また、同プログラムでは、各教科担当教員及び上級学年のチューターによる個別指導、大学教育センター専任教員によるカウンセリング等を行っている。

単位の実質化の取り組みとしては、それぞれの科目に対し、授業時間外の学習時間を確保するため、学生が1年間に履修することができる卒業要件単位数は、原則44単位を上限とし、学生に自習課題を課すことにより、学生の自主的な学習を促すとともに、授業時間外の学習を確保している。

(資料14)

自己学習支援プログラム

推薦入学A選抜による入学者のための自己学習支援プログラム
苦手な科目・高校での勉強が不十分だった科目の自習を支援します！

1. このプログラムの対象となる人

推薦入学A選抜（農業高校、農業科卒業者）により入学した人。

2. このプログラムの目的

高校での英語や理系基礎科目の学習が不足している推薦入学A選抜入学者に対して、それらの科目を自力で学習し、大学の授業についていける学力をつけるのに必要なサポートを提供します。

3. プログラムの内容

このプログラムでは、英語・生物・物理・化学・数学の5科目について、以下のような自己学習支援を用意します。

(1) 自習用の教科書・参考書、ビデオを用意します

高校レベルの学習内容を見なおし、自分の不得意なところを勉強しなおすために、高校でよく使われる何種類かの教科書と、代表的な参考書を図書館（カウンター前）に用意し、自由に利用できるようにしてあります。また、対象科目のNHK教育テレビの高校講座の録画テープを用意し、図書館で視聴できるようにしてあります。

(2) 先輩チューターに勉強を教わることができます

自力ではどうしても理解が難しい問題について、各教科が得意な2年生以上のチューターから直接勉強を教わることができます。

(3) e-learningによる英語学習

情報処理センターのコンピュータを利用して、英語の自習プログラムで勉強することができます。1日2時間程度およそ2ヶ月の勉強で、一般高校からの入学者とほぼ同等の英語力をつけることができます。

3. プログラムの実施

(1) 自己学習支援の開始時期

1) 自習用の教科書・参考書、ビデオはすでに図書館に配置してあります。

2) チューターによる個別指導は来週から開始します。

3) e-learningによる英語学習は入学者が畜大コンピュータシステムの講習を受け、利用登録を済ませた時点で利用説明会を行います。

(2) プログラム開始前の学力チェック

推薦入学A選抜入学者の学力をチェックし、今後の自己学習支援の参考にするために、4月10日の履修案内の場で英語と日本語の学力チェックを行います。推薦入学A選抜入学者は全員が必ず受験してください。

(出典：平成19年度新入生オリエンテーション資料)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

畜産学部では、全学農畜産実習等により、学生に農畜産の幅広い知識と体験を提供し、ユニットの自主的な選択を支援するとともに、クラス単位の実習参加を通じて、学生の人間関係やコミュニケーション能力を育んでいる。また、基礎学術ゼミナールでは、実習で培ったコミュニケーション能力を基礎に、プレゼンテーションや討論を主体とした授業により、ゼミナールの方法を学ぶとともに、学習方法の転換を図っている。

アドバンス制教育システムにより、学生はこれらの実習・演習を経た後に展開教育に移行し、農場等を活用したより生産現場に近い実践的教育を受ける教育課程編成となっている。「全学農畜産実習を通じた総合的導入教育」は、平成 18 年度の特徴 GP に採択されるなどの成果をあげており、学生支援体制等の学生の主体的な学習を促す取組と合わせ、少人数教育と実践的教育の充実を図り、学生と教員が共に問題に取り組む双方向型の教育が実現しているため、期待される水準を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

獣医学科では4年進級時、畜産科学科では3年進級時に成績不良者を原級留置としているが、留年者の比率は例年1～3%に留まっており(資料 A2-2005～2007 データ入力集: No.4-5 学生(休学者・退学者・転部転科者・留年者))、留年者もほとんどが学業に復帰し卒業に至っている。平成16年度～18年度の3年間の学位授与者数は、入学定員250名(獣医学科40名、畜産科学科210名)に対し、246名、248名、237名で推移している。資格取得状況については、教員免許が24名、22名、14名、獣医師が35名、39名、34名、食品衛生管理者が32名、32名、28名となっており、学業が着実に資格取得に結びついている。

大学院へ進学する学生は、66名、69名、83名となっており、卒業者の30%以上が本学をはじめとした大学院に進学している(資料 A2-2005～2007 データ入力集: No.4-7 卒業・修了者)。

学生が受けた学術関連の賞としては、日本獣医繁殖学・優秀発表賞、日本氷雪学会ポスター発表の部最優秀賞、日本獣医解剖学会学部学生部門学術奨励賞、国際無脊椎動物病理学会ポスター発表部門優秀賞、日本小動物獣医学会北海道地区学会会長賞、土光杯全日本学生弁論大会優秀賞等があり、本学の学生の資質と教育水準の高さを示す結果となっている(資料15: 学生の受賞状況(学会賞関連))。

(資料15)

学生の受賞状況(学会賞関連)

平成17年度

- ・日本獣医繁殖学・優秀発表賞
- ・2005年度日本氷雪学会「ポスター発表の部最優秀賞」

平成18年度

- ・日本獣医解剖学会学部学生部門学術奨励賞
- ・国際無脊椎動物病理学会ポスター発表部門優秀賞

平成19年度

- ・日本小動物獣医学会(北海道)地区学会会長賞
- ・土光杯全日本学生弁論大会優秀賞

(出典: 教育研究評議会資料)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

本学の教育活動及び学業の成果に関する学生の評価を確認するため、平成18年度から、現在の職業等に関する質問、ユニットでの学習・卒業研究への評価に関する質問、在学中の様々な学習や活動への取り組み・満足度に関する質問、本学の教育全体に対する評価・意見等の質問を設定し、前年度卒業生に対するアンケート調査を実施している(別添資料1)。

平成19年度の調査結果では、入学後にユニットを選択する教育制度には、多くの卒業生が肯定的に捉えており、ユニット専門科目の学習、卒業研究の履修や指導教員の指導内容・方法等にも概ね満足しているとの結果となっている。学習や活動とその成果に関しても、ユニット専門科目の学習、基盤・共通科目の学習とともに、積極的に取り組み、概ね満足しているとの結果を示している。また、現在の職業等で生きていく上で大学での学習や活動がどの程度役立っているかとの質問に対しては、ユニット専門科目の学習内容が役立っているとの回答が多くみられた。教育内容及びその成果に関する学生の評価は、全体

として良好であるものの、本学の教育目標である「獣医農畜産を中心に幅広い分野で活躍する専門職業人の育成について」は、未だ未到達であるとの指摘が46%に上っている。

これらのアンケート結果は平成20年度教育改革に反映させ、獣医畜産融合教育が展開可能なカリキュラムへの変更とともに、ユニット分属、指導教員の決定時期の早期化、就業関係科目の新設などの改善を行っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある

(判断理由)

大学院進学率は、概ね30%前後で推移しており、資格取得者も、獣医師、食品衛生管理者等、本学の教育目的に照らして重要と考えられる資格の取得者数が多い結果となっている。学術関連の受賞者も毎年出ており、教育の成果・効果は着実にあがっているものと考えられる。

アンケートの結果からは、全体として卒業生が本学で学んだことに対する満足度は高く、ユニット専門科目の学習内容が現在の職業等に役立っているとの結果となっている一方、教育目標の達成度については、積極的な評価結果とはなっておらず、改善すべき事項も指摘されていることから、期待される水準にあると判断される。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

畜産学部の平成 16 年～18 年の 3 年間の卒業者の進路の状況は、平成 16 年度は卒業者 247 名に対し進学者 66 名、就職者 133 名、平成 17 年度は卒業者 245 名に対し進学者 69 名、就職者 149 名、平成 18 年度は卒業者数 237 名に対し進学者 83 名、就職者 125 名となっている(資料 A2-2005～2007 データ入力集：No.4-7 卒業・修了者)。職業別では、農林水産業・食品技術者が 48 名、46 名、37 名と毎年就職者数の 3 割を占めているほか、飼料・食料品・飲料関係が 17 名、27 名、23 名、獣医師が、12 名、24 名、23 名となっており、獣医農畜産関連の専門職業人として活躍している卒業生が多い(資料 A2-2005～2007 データ入力集：No.4-8 就職者(職業別)、No.4-9 就職者(産業別))。その他、サービス職業が、31 名、21 名、19 名となっており、生命や環境、食料に関する知識をもった社会人を様々な分野に輩出している。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成 19 年に本学卒業生及びその就職先に対するアンケートを実施した結果、卒業生からは、「ユニットで学んだことに満足しているか」との問に対して、84%が満足しているとの回答となっており、大学での学習や活動とその成果に対する問では、ユニット専門科目の学習が職業についてから役立っているとの回答が 68%となっている。また、就職先等からは、キャリア形成について、自己表現能力、コミュニケーション能力ともに 6 割が「優れている」との回答となっており、一般教養、専門分野の知識等については、過半数が「優れている」との回答となっている。「『獣医農畜産を中心に幅広い分野で活躍する専門職業人の育成』の教育目標を達成していると思われるか」との質問に対しては、半数が「概ね達成している」と回答している(別添資料 2)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)

「学部教育の成果に関するアンケート調査」の結果、卒業生のキャリア形成については、自己表現能力、コミュニケーション能力、一般教養、専門分野の知識等いずれも優れているとの結果を示しており、基礎学術ゼミナール、全学農畜実習、卒業研究に代表される自己表現能力、コミュニケーション能力等の向上に関する教育の成果があがっているものと考えられる。また、大学院進学率は、平成 16 年度 27%、平成 17 年度 28%、独自の博士課程を設置した平成 18 年度には 35%と高い水準を示しているとともに、就職先も獣医農畜産関連の職種を中心として生命や環境、食料に関する知識をもった社会人を様々な分野に輩出し、実務型の専門職業人を育成していることから、期待される水準を上回ると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1「獣医畜産融合教育プログラムの編成と実施体制構築の事例」

(分析項目Ⅰ、Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

畜産学部は、平成14年以来、獣医学科と畜産科学科の2学科で構成してきたが(資料2:平成14年度大学改革、P1-2)平成20年度より学科制を廃し、獣医学課程及び畜産科学課程からなる課程制へと移行した。また、学部・研究科を教育組織として位置付け、一元的な教員所属組織である「研究域」を設置して、研究域所属の教員は、本学の獣医農畜産融合の教育研究を推進するとともに、学士・修士・博士の各課程教育の充実を図ることを明確化した。この改編により、「獣医畜産融合の教育」を推進する実施体制を構築し、ユニットとカリキュラムの改編による(分析項目Ⅱ(1)参照)、獣医学分野と畜産学分野の知識の相互補完を実現する全教員参加型の教育プログラムとあわせ、「食の安全管理」に対する専門職業人育成の体制を整備した。

② 事例2「アドバンス制教育システムを軸とした体系的教育課程編成の事例」

(分析項目Ⅱ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

畜産学部では、1年生の前期に新入生全員が履修する全学農畜産実習等により、学生に農畜産の幅広い知識と体験を提供し、ユニットの自主的な選択を支援するとともに、クラス単位の実習参加を通じて、学生の間関係やコミュニケーション能力を育てている。また、1年生の後期に履修する基礎学術ゼミナールでは、実習で培ったコミュニケーション能力を基礎に、プレゼンテーションや討論を主体とした授業により、ゼミナールの方法を学ぶとともに、知識蓄積型の学習方法から自発的学習方法への転換を図っている(分析項目Ⅲ(1)参照)。

アドバンス制教育システムにより、学生はこれらの実習・演習を経て専門分野への理解を得た後に展開教育に移行し、農場等を活用したより生産現場に近い実践的教育を受ける教育課程編成としている。平成14年度開始の全学農畜産実習は、当初、畜産科学科のみを対象とし、内容もユニット全体を網羅する実習メニューではなかったが、ユニット選択支援の目的、学生の大学生活への適応や人間的成長に大きな影響を与えていることに鑑み、平成17年度から、ユニットを網羅する内容に改善するとともに、獣医学科も加え、新入生全員を対象とすることとした。これらの取り組みは、本学の教育課程の基本方針(Ⅰ「教育目的と特徴」3参照)を体現するものとなっているほか、「全学農畜産実習を通じた総合的導入教育」は、平成18年度の特徴GPに採択されるなどの成果をあげている。

2. 畜産学研究科

I	畜産学研究科の教育目的と特徴	2-2
II	分析項目ごとの水準の判断	2-3
	分析項目 I 教育の実施体制	2-3
	分析項目 II 教育内容	2-7
	分析項目 III 教育方法	2-11
	分析項目 IV 学業の成果	2-15
	分析項目 V 進路・就職の状況	2-16
III	質の向上度の判断	2-17

I 畜産学研究科の教育目的と特徴

- 1 帯広畜産大学は、昭和 16 年に帯広高等獣医学校として創立し、昭和 24 年に国立大学唯一の獣医農畜産系単科大学として設立された。以来、畜産学及び農業諸科学分野の増設、整備・再編を行い、昭和 42 年に畜産学研究科修士課程を開設した。平成 2 年及び平成 6 年には、それぞれ岐阜大学大学院連合獣医学研究科博士課程及び岩手大学大学院連合農学研究科博士課程の構成大学となった。平成 16 年には、我が国における緊急重要課題である「食の安全確保」に関する獣医領域及び畜産領域の融合分野による基礎研究開発、実践技術修得を目的とした食料安全保障に貢献する高度人材育成のため、畜産衛生学専攻修士課程を設置し、平成 18 年には、同専攻博士後期課程を設置した。
- 2 畜産学研究科は、畜産管理学専攻、畜産環境科学専攻、生物資源科学専攻の修士課程 3 専攻と畜産衛生学専攻博士課程からなり、自然科学分野と人文・社会科学分野の融合により、国際化が進む農畜産業に対応できる高度な全人教育のための教育課程を基本方針としている。
- 3 本学の理念は、人間と自然が共生する社会において、「食の生産向上と安全性」を基本とする農畜産物生産から食品衛生及び環境保全に至る一連の教育研究を通じ、人類の健康と福祉に貢献することである。
この理念のもと、畜産学研究科では、社会のニーズに対応しうる広領域・学際的知識と農畜産学分野、特に大動物畜産衛生における専門的な知識・技術を修得した高度専門職業人及び研究者を重点的に養成することを目的としている。

[想定する関係者とその期待]

本学は、日本の食料基地である北海道十勝地域に位置しており、この地域に設置されている国公立試験研究機関、農畜産食品関連企業、NOSAI、農協連、農家等と連携し、食の安全に関する実例研究、現地調査等の実践的な教育研究を推進することが期待されている。また、EU 先進諸国及びアジア発展途上国との国際共同研究を通じた「食の安全確保」に関わるサーベイランスや防疫システム構築に参画することにより、コミュニケーション能力に長けた理論と実務の架け橋となる技術者や、実社会への応用を意識した研究開発能力を有する研究者及び大学教員を養成することが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

畜産学研究科は、平成 15 年度まで従来の畜産学教育研究の枠組みである畜産管理学専攻、畜産環境科学専攻、生物資源科学専攻の修士 3 専攻の体制で修士課程教育を実施し、その後の農学系の博士課程教育は、岩手大学大学院連合農学研究科に参画して、連合大学院の枠組みの中で行ってきた。

本学の教育研究の理念 (I 「目的と特徴」 3 参照) を強力に具体化するため、平成 14 年に採択された「21 世紀 COE (生命科学)」を基盤に、「食の安全確保」に係る基礎応用研究を推進してきた教員を中心として、平成 16 年度に畜産衛生学専攻修士課程を設置し、「食の安全」に関わる実学に根ざした高度な人材育成を目的とする教育基盤を整備した。

本専攻は、獣医系と畜産系教員の融合組織を中核に、原虫病研究センター、大動物特殊疾病研究センター及び国内外からの実務指導者の参画で、これまで獣医系と畜産系の乖離のために達成できなかった「食の安全確保」に関わる高度な教育研究体制を相互補完によって我が国で初めて構築し、平成 18 年度には、本学の中期目標の最重点事項である独自の博士後期課程の設置を実現した (資料 1 : 畜産学研究科の内部構成)。

大学院教育に係るカリキュラムの企画、学生支援等は、学部教育と同様、大学教育センターを責任組織とし、平成 18 年度には、博士課程の設置にあわせて、大学教育センターに「大学院教育部」を設置し、大学院教育の支援体制を強化した。

なお、平成 20 年度教育改革として行った一連の改革により、平成 20 年度からは、学部・研究科を教育組織として位置づけ、学部・大学院の教育を担当する教員は、一元的な教員所属組織である「研究域」に所属して「学士課程教育」「修士課程教育」「博士課程教育」の各課程教育に参画する体制としている。

(資料 1)

畜産学研究科の内部構成

○ 専攻・課程・講座

第 4 条 専攻に、次に掲げる講座を置く。

専攻名	課程	講座名
畜産管理学専攻	修士課程	共生家畜システム学講座 家畜育種学講座 家畜生産機能学講座 畜産経営管理学講座 畜産資源経済学講座
畜産環境科学専攻	修士課程	作物科学講座 草地学講座 生態系保護学講座 土地資源利用学講座 生物生産システム工学講座
生物資源科学専攻	修士課程	応用生命科学講座 応用分子生物学講座 生物資源利用学講座
畜産衛生学専攻	博士前期課程	動物医科学講座 食品衛生学講座 環境衛生学講座
	博士後期課程	動物医科学講座 食品衛生学講座 環境衛生学講座

○ 入学定員・収容定員

第 5 条 研究科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

専攻名	修士課程及び博士課程前期課程		博士後期課程	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
畜産管理学専攻	9 人	18 人		
畜産環境科学専攻	24 人	48 人		
生物資源科学専攻	8 人	16 人		
畜産衛生学専攻	15 人	30 人	7 人	21 人
合計	56 人	112 人	7 人	21 人

(出典：大学院学則 (平成 16 年学則第 2 号))

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本学では、大学教育センターに教育改善部を設置して組織的に教育改善を実施しており、ホームページに「授業改善の指針」を掲載するなど、授業改善等に係る情報提供を行い、教員の自主的な教育改善を支援している。また、修了生及びその就職先に対する教育効果アンケートを実施するとともに、授業内容や方法等の改善につながるトピックを中心としたFD研修会を開催するなどの取り組みを行っている(資料2:大学教育センター教育改善部による授業改善等に係る情報提供の状況)。

平成18年度には独自の博士課程の設置に伴い、大学教育センターに教育課程の編成等の審議を行う、「大学院教育部」を設置し、大学院教育の支援体制を強化した。また、平成20年度からは、教育改善部を審議機関である部体制から、スタッフ制の室体制に移行し、実施組織としての機能を強化している。

平成18年度に設置し、現在本学の大学院教育のモデルとなっている畜産衛生学専攻博士課程では、実学を重視した、教育の実質化を図る多様な教育体制を導入しており、①4セメスター制による集中的な講義・演習、②講義・実習・ディスカッションを組み合わせた総合型授業の実施、③教員と共同で企画運営するワークショップの開催、④必修科目としての国内外でのインターンシップ演習等を行っている(資料3:畜産衛生学専攻のプログラム概要)。

修士課程3専攻は、平成20年度教育改革によって改編した学部教育におけるユニット構成及びカリキュラム、教育効果アンケートの結果等を踏まえ、畜産衛生学専攻のカリキュラム編成をモデルとして、4セメスター制と総合型授業の導入等による完全に実質化した教育プログラムを編成し、平成22年度に改編する予定としている。

(資料2)

大学教育センター教育改善部による授業改善等に係る情報提供の状況

帯広畜産大学

大学教育センター

最終更新日 2008年1月15日

大学教育センターへのメール cea@obihiro.ac.jp

UPDATE [大学教育センターの概要 \(08/01/15\)](#)

教育・学生支援部

- 「卒業研究指導教員一覧」原稿の作成要領とフォーマットのダウンロード (07/11/27)
- 自己学習支援プログラムのページを更新しました。(07/04/10)
- e-learningによる英語学習のページを更新しました。(06/4/28)
- 平成18年度新入生オリエンテーションにおける説明のpdfファイル (06/04/09)

教育改善部

- **NEW**平成19年度前期・学生による授業評価の結果 (1/15)
- **NEW**平成18年度後期・学生による授業評価の結果 (1/15)
- 平成18年度前期・学生による授業評価の結果 (2/21)
- 平成17年度後期・学生による授業評価の結果 (6/2)
- 平成17年度FD講演会のお知らせ (01/20)
- 平成17年度前期・学生による授業評価の結果 (11/26)
- 平成16年度後期・学生による授業評価の結果 (5/20)
- 「学生による授業評価の結果」の見方と授業改善への指針を更新しました(5/19)
- 3月2日の「FD研修会」の発表資料pdfファイル (3/5)
- 平成16年度前期・学生による授業評価の結果 (1/18)
- 平成15年度後期・学生による授業評価の結果 (5/14)
- 平成15年度前期・学生による授業評価の結果 (3/10)
- 授業改善に役立つリンク集(12/25)
- 大講義室授業の留意点 (4/18)
- 平成14年度後期・学生による授業評価の結果 (6/10)
- 授業における板書・プレゼンテーションの留意点 (5/15)

[Support page for non-Japanese-speaking students in Obihiro University](#)

[学生相談室](#)

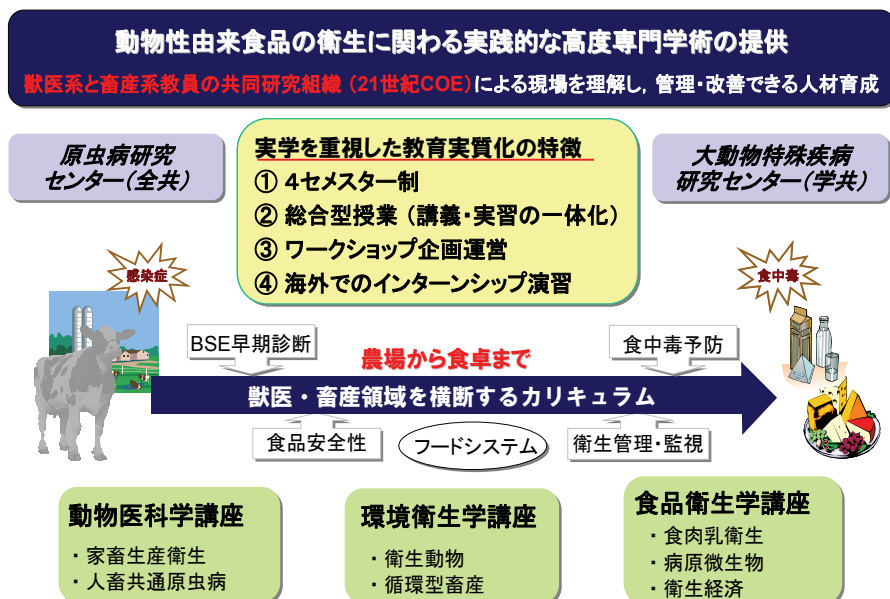
[自己学習支援プログラムのページ](#)

[e-learningによる英語学習のページ](#)

(出典: 大学教育センターホームページ (<http://www.obihiro.ac.jp/~cea/>))

(資料 3)

畜産衛生学専攻のプログラム概要



(出典：平成 18 年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ採択教育プログラム事業結果報告書)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)

平成 14 年度に採択された 21 世紀 COE プログラム推進チームの教員を中心とした、獣医系と畜産系教員の融合組織を中核に、これまで獣医系と畜産系の乖離のために達成できなかった「食の安全確保」に関わる高度な教育研究体制を相互補完によって我が国で初めて構築し、平成 16 年度に、畜産衛生学専攻修士課程を設置し、平成 18 年度には、本学の中期目標の最重点事項である独自の博士後期課程の設置を実現して、「食の安全確保」に関わる高度な教育研究体制を整備した。

畜産衛生学専攻は、完全に実質化した教育プログラムを編成しており、博士課程を設置した平成 18 年度より、「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に「食の安全に関わる高度専門家育成プログラム」が採択されている。また、各実質化プログラムを軌道に乗せ、定着させることで、本学における大学院教育のモデルとしている。これらのことから、期待される水準を上回ると判断される(資料 4：平成 18 年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ〈審査結果の概要及び採択理由〉)。

(資料 4)

平成 18 年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 〈審査結果の概要及び採択理由〉

「魅力ある大学院教育」イニシアティブは、現代社会の新たなニーズに応えられる創造性豊かな若手研究者の養成機能の強化を図るため、大学院における意欲的かつ独創的な研究者養成に関する教育取組に対し重点的な支援を行うことにより、大学院教育の実質化(教育の課程の組織的な展開の強化)を推進することを目的としています。

本事業の趣旨に照らし、

①大学院教育の実質化のための具体的な教育取組の方策が確立又は今後展開されることが期待できるものとなっているか

②意欲的・独創的な教育プログラムへの発展的展開のための計画となっているか

の2つの視点に基づき審査を行った結果、当該教育プログラムに係る所見は、大学院教育の実質化のための方策ならびに教育プログラムは、ともに本事業の趣旨に沿ったものであり、一定の成果が期待される。また、獣医畜産に特化した単科大学であって、十分実現性が期待されると判断され、採択となりました。

なお、特に優れた点、改善を要する点等については、以下の点があげられます。

〔特に優れた点、改善を要する点等〕

- ・ 国際的にも社会的にも関心の高い「食の安全」に焦点を当てた取組であり、また、従来の研究、基礎教育に重点を置いた大学院とは異なり、実習とフィールドワークを重視したカリキュラムに新鮮さが見られる。また、同一大学内での2分野〔畜産科学と獣医学〕の連携・融合した教育分野の創設を目指した教育プログラムであり、学長のリーダーシップの下、明確な戦略も見られ、今後の成果が期待できる。

(出典：平成18年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ教育プログラム及び審査結果の概要)

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

修士課程においては、農・畜産業の近代化と先端化に即応できる人材開発のために、学際領域の教科目を強化するとともに、自然科学分野と人文・社会科学分野の融合により、幅広い視点を養い、国際化の進む農畜産業に対応できる高度な全人教育のためのカリキュラムを編成している。具体には、地域社会の農・畜産業と、その関連産業の振興に対する貢献を重視し、社会人を対象としたリフレッシュ教育、共通言語、国際比較分野の教科目を配置しているほか、専門的知識のみならず、幅広い知識を持ち、社会的要請に対応できる人材を養成するため、各専攻に各専門分野の周辺科目を配置している。また、共通科目として、「環境社会システム学特論」「文化環境学特論」を設け、この2分野に含まれる授業科目をそれぞれ履修指導に基づき選択履修することとしている。なお、修士課程の科目は、必修科目ではなく、すべて各専攻の指導教員の履修指導を踏まえ選択することとしている(資料5：修士課程(生物資源科学専攻)の授業科目及び単位数)。

畜産衛生学専攻博士課程においては、農畜産物の安全性に関わる実践的な高度専門家庭教育を目的として、前期課程は獣医・畜産系の共通化したカリキュラムによる畜産衛生関連分野の基礎知識や技術の修得に重点を置き、後期課程は、前期課程で実践した調査・研究を基盤にした専門的な問題解決型の国際的活動能力の養成に重点を置いた一貫教育プログラム体制としている。そのため、獣医学と畜産学の分野横断的なカリキュラムを編成し、英語による討論、自らの研究テーマに即した海外インターンシップ演習、畜産衛生学分野の第一線で活躍する専門家による実践的教育など多様な教育体制を導入している(資料6：畜産衛生学専攻(博士前期課程・後期課程)教育課程表)。

(資料5)

修士課程(生物資源科学専攻)の授業科目及び単位数

別表第1(第9条関係)

生物資源科学専攻

授業科目	単位数
応用生物化学特論	2
環境生化学特論	2
生物機能化学特論	2
環境遺伝学特論	2
応用生命科学特別演習Ⅰ	8
応用生命科学特別演習Ⅱ	8
植物遺伝子工学特論	2
微生物遺伝子工学特論	2
分子生物学特論	2
タンパク質工学特論	2
生物有機化学特論	2
応用分子生物学特別演習Ⅰ	8
応用分子生物学特別演習Ⅱ	8
畜産食品保蔵学特論	2
酪農食品科学特論	2
食品工学特論	2
畜産食品生化学特論	2
品質管理特論	2
食品機能化学特論	2
生物資源利用学特別演習Ⅰ	8
生物資源利用学特別演習Ⅱ	8
食品物性学特論	2
生体高分子学特論	2
生物化学工学特論	2
※環境社会システム学特論	別表第2による
※文化環境学特論	別表第2による
特別研究Ⅰ	8
特別研究Ⅱ	4

別表第2(第9条関係)

	授業科目	単位数
環境社会システム学特論	集団力学	2
	環境記号論	2
	環境法制度論	2
	地域環境論	2
	環境社会学	2
	生物環境モデル特論	2
	社会体育学特論	2
	体育指導学	2
	技術教育学	2
	総合表現論	2
文化環境学特論	科学と人間	2
	文化環境記号論	2
	西洋環境文化論	2
	高等英文法	2
	近現代史特論	2
	二十世紀ドイツ文化史Ⅰ	2
	二十世紀ドイツ文化史Ⅱ	2
近代ドイツ文化成立史	2	
Writing Scientific Reports in English	2	

備考

- 1 ※印「環境社会システム学特論」・「文化環境学特論」を履修する場合は、別表第2に掲げるそれぞれに含まれる小科目から選択履修するものとする。
- 2 演習の1単位は15時間

(出典：大学院学則(平成16年学則第2号))

(資料6)

畜産衛生学専攻(博士前期課程・後期課程)教育課程表

○ 博士前期課程

講座等	授業科目	単位数	開講期・毎週授業時間数			
			前期		後期	
			1期	2期	3期	4期
コア科目	疫 学	2			4	
	食 品 衛 生 経 済 学	2				4
	家 畜 生 産 衛 生 学	2	4			
	食 品 衛 生 学	2			4	
	食 品 生 産 化 学	2		4		
	畜 産 リ ス ク 分 析	2				4
	人 畜 共 通 感 染 症	2			4	
	循 環 型 畜 産 科 学	2	4			
専門基礎科目	※畜産衛生学実習Ⅰ(食品)	2			8	
	※畜産衛生学実習Ⅱ(生産)	2	8			
	(畜産科学系)					
	基 礎 獣 医 学	2		4		
	(獣医学系)					
	食 品 栄 養 化 学	2	4			
	畜 産 管 理 学	2		4		
	畜 産 応 用 分 子 生 物 学	2				4
選択科目	畜 産 資 源 機 能 科 学	2		4		
	感 染 免 疫 学	2				4
	動 物 福 祉 論	2		4		
	衛 生 行 政 と 法 規	2			4	
課 題 研 究	4	4	4	4	4	

修了要件：次の区分により、それぞれに定める単位を修得しなければならない。

- (1) 畜産科学系 コア科目18単位(※印の授業科目については、いずれか1科目を履修すること)、専門基礎科目2単位、選択科目6単位及び課題研究4単位を含めて30単位以上。
- (2) 獣医学系 コア科目18単位(※印の授業科目については、いずれか1科目を履修すること)、専門基礎科目4単位、選択科目4単位及び課題研究4単位を含めて30単位以上。

※ 畜産衛生学専攻は、教育職員免許状(専修免許状)の取得はできません。

参 考：1期：4月～5月 2期：6月～7月 3期：10月～11月 4期：12月～2月

○ 博士後期課程

講座	授業科目	単位数		開講期・毎週授業時間数			
				前期		後期	
		必修	選択	1期	2期	3期	4期
動物医科学	家畜生産衛生学特論		2	4			
	人畜共通原虫病学特論		2			4	
食品衛生学	食肉乳衛生学特論		2	4			
	衛生経済学特論		2			4	
	病原微生物学特論		2				4
環境衛生学	衛生動物学特論		2	4			
	循環型畜産科学特論		2		4		
特 別 講 義		2			4		
プレゼンテーション演習		2					8
畜産衛生学特別演習		6		8	8	8	
インターンシップ演習		2					8

修了要件：講義10単位以上、演習10単位、合計20単位以上を修得しなければならない。

学 位：博士(畜産衛生学)

※ 畜産衛生学専攻は、教育職員免許状(専修免許状)の取得はできません。

参 考：1期：4月～5月 2期：6月～7月 3期：10月～11月 4期：12月～2月

(出典：平成19年度大学院履修要覧)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

専門的知識に優れた人材の育成のみならず、幅広い知識を持ち合わせ、社会的要請に対応できる人材の養成が求められている現状を踏まえ、修士課程においては、各専攻の専門科目に加え、学際的かつ国際的な広領域分野の授業科目を共通科目「環境社会システム学特論」「文化環境学特論」として設け、自然科学分野と人文・社会科学分野の融合した複合的な教育課程としている。この2分野にはそれぞれ、10科目、9科目の授業科目が配置されており、それぞれ履修指導に基づき選択履修することとしている。また、主指導教員が必要と認めたときは、6単位を限度として他専攻の授業科目を履修し、修了要件単位に算入することができることとしている。

博士課程においては、獣医学分野と畜産学分野の融合領域の創設により、我が国では初となる動物由来食品のリスク評価と生産から加工・流通に至るまでの衛生管理について、多面的な視点で捉えることのできる専門家並びに国際競争力のある人材を育成するための体系的な教育課程を編成している。特に、農畜産分野の基礎的専門知識を有する修士課程修了者等には、従来、獣医学分野で担っていた公衆衛生分野の観点から人畜共通感染症の知識を補完し、獣医学系を履修した学生には、食品や農畜産物の生産や食品を取り巻く最新の技術・情報を提供する教育課程により、「食の安全監視」を担う幅広い見識を備えた人材の養成を行っている。また、国内外でのインターンシップ演習（資料7：インターンシップ演習）を必修科目としており、欧米先進諸国及びアジア地域開発途上国と本専攻の国際共同研究を通じた教育研究現場あるいは畜産生産現場における実情を体験することにより、グローバル化する畜産衛生学分野の理解を深め、実践的な研究開発能力の養成と国際性の修得を図ることとしているほか、秋期入学、早期修了等に対応し得るよう、2ヶ月ずつ進行する4セメスター制による集中的な講義・演習を行う教育システムとしている。

(資料7)

インターンシップ演習

a) 目的と概要

インターンシップ演習は、実際に海外において「食の安全確保」に関わる研究の就業体験を通じて、国際的に活躍できる研究者を養成することを目的としている。この目的を踏まえ、インターンシップ演習の枠で、海外ではEU先進国（高度なモデル）及びアジア発展途上国（問題解決型モデル）の国際共同研究メンバーとして参画し、グローバル化する畜産衛生学分野の実情の理解を深め、実社会を見据えた研究開発能力と国際性の涵養を図った。この演習は必修科目であり、後期課程の2年生が対象となるため、平成19年度に集中した。平成19年度に実施されたインターンシップは、次の表のとおりである。

	演習テーマ	演習先	期間
1	食品における赤痢菌検出法の標準化と感度の向上	タイ・タマサート大学	2006年12月17日 ～2006年12月31日
2	中国におけるマダニ及びマダニ媒介性原虫感染症の疫学調査	中国上海動物寄生虫病研究所	2007年4月2日 ～2007年4月17日
3	中国における羊トキソプラズマ原虫感染症の疫学調査	中国農業大学獣医学部・瀋陽農業大学獣医学部	2007年4月25日 ～2007年5月13日
4	中国における牛ネオスポラ原虫感染症の疫学調査	中国農業省ハルビン獣医学研究所	2007年6月10日 ～6月27日
5	環境衛生分野における国際協力のための教育計画	ユネスコ・国際教育計画研究所 (IIEP)	2007年6月10日 ～2007年6月23日
6	最新の疫学調査手法と診断法開発ストラテジーを習得する	北海道大学人獣共通感染症リサーチセンター	2007年7月1日 ～2007年7月14日
7	ニュージーランドフォンテラ社における先端的乳業技術研究の調査	ニュージーランド・Fonterra社研究所	2007年7月5日 ～2007年7月14日
8	ベトナムにおける養豚農家の衛生対策の現状とその評価	ベトナム・フエ大学	2007年7月6日 ～2007年7月29日

9	中国における馬バベシア原虫感染症の疫学調査	中国農業省ハルビン獣医学研究所	2007年10月20日 ～2007年11月7日
10	トレーサー法を用いる放牧反芻家畜の呼気メタンの定量的計測法	ニュージーランド・AgResearch	2007年11月15日 ～2007年11月30日
11	畜産における温室効果ガスの測定	ニュージーランド・AgResearch	2007年11月15日 ～2007年11月30日
12	韓国における豚・牛トキソプラズマ原虫感染症の疫学調査	韓国済州大学獣医学部	2007年11月28日 ～2007年12月13日
13	食肉衛生分野における免疫化学的タンパク質検出について	富士レビオ株式会社帯広研究所	2007年8月～2007年9月 の中の15日間
14	農畜産食品分野における機能性ペプチドの生化学解析について	十勝圏地域食品加工技術センター	2007年8月～2007年9月 の中の15日間
15	細菌の培養と保存技術の習得	農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究所	2007年12月9日 ～2007年12月21日

(出典：平成18年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ採択教育プログラム事業結果報告書)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

畜産衛生学専攻は、「食の安全確保」が我が国の緊急重要課題であることから、「食の安全」に関わる豊富な知識と高度な技術に裏付けされた人材の育成を主眼においた教育拠点機能の確立を目指して設置したものであり、多様な教育体制を導入し、我が国では初となる動物由来食品のリスク評価と生産から加工・流通に至るまでの衛生管理について、多角的な視点で捉えることのできる人材を育成するための体系的な教育課程を編成している。

平成22年度には、畜産衛生学専攻の教育プログラムをモデルとして、4セメスター制、総合型授業の導入等の教育プログラム改編を軸とした修士課程3専攻の改組を予定しており、これにより、畜産学研究科全体としての大学院教育の実質化が実現する見通しである。

これらのことから、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本学の大学院教育のモデルとしている畜産衛生学専攻では、1年間を4期に分けて進行する4セメスター制の導入により講義・実習を集中的に行い、研究指導教員チーム制によるきめ細かい研究指導を実施している。

教育カリキュラムは、獣医学と畜産学の分野横断的カリキュラムを編成し、講義・実習・ディスカッションを組み合わせた「総合型授業」を「農場から食卓まで」の各段階において順次修得する編成としている。演習科目は、研究成果の発表など国内外における社会のあらゆる場面におけるニーズに対応し得るプレゼンテーション能力の開発を目的とする、プレゼンテーション演習2単位(資料8: プレゼンテーション演習)、研究課題に直接関連する領域に関して、高度な基礎力と深い専門性を養成する、畜産衛生学特別演習を6単位、実際に国内外において「食の安全確保」に関わる研究の就業体験を通じて、国際的に活躍する研究者を養成することを目的とする、インターンシップ演習2単位となっており、いずれも必修科目としている。その他、欧米の畜産衛生に関する先進的取組に実績のあるミュンヘン大学、ベルン大学やテキサス A&M 大学などから国際レベルで活躍する講師を招く特別講義を必修科目としている(資料9: 特別講義)。また、学生の学力や資質にあった授業形態及び学習指導法の充実と、インターンシップ演習の準備のために、eラーニングによる語学(英語)研修を実施している(資料10: E-ラーニング)。前期課程においては18科目中14科目で英語による講義を実施しており、後期課程では開講している11科目すべてで英語による講義を実施している。

(資料8)

プレゼンテーション演習

科目名	プレゼンテーション演習(PRESENTATION PRACTICE)
対象学科	畜産衛生学専攻(博士後期課程)
単位数	2
講義期間	7.5週後期2

授業概要・目標	研究成果の発表など社会のあらゆる場面で必要とされるプレゼンテーション能力開発を目的とした演習を行う。
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 研究計画の背景 2. 研究方法の正当性 3. 研究結果の解釈 4. 研究成果の国内学会発表 5. 研究成果の国際学会発表 6. 社会的情報の提供
キーワード	畜産衛生

(出典:平成19年度シラバス)

(資料 9)

特別講義

a) 目的と概要

後期課程では、家畜由来食品の安全性評価と生産から加工・流通にいたるまでの衛生管理について、「農場から食卓まで」を網羅した専門家並びに国際的視野を磨くための国内外の専門家の参画による体系的な国際水準の教育課程を推進した。



b) 成果

国際性の条件である英語による講義によって、欧米の畜産衛生に関する先進的取組に実績のあるミュンヘン大学、ベルン大学やテキサスA&M 大学などから国際レベルで活躍する講師を招き、特別講義を年 10 回ずつおこなった。特別講義は必修科目であり、講義後、学生は日本語あるいは英語によるレポート提出が義務付けられ、当該分野のアップデートの話題を題材として、食品衛生や家畜衛生問題の複雑な背景や国際問題を考える機会を得た。以下に、2年間の特別講義のリストを記す。

平成 18 年度 特別講義					
No.	タイトル	実施日	場所	講師所属機関	国名
1	鳥インフルエンザの現状とその対策	4月24日	P-K ホール	国際獣疫事務局 (OIE) 名誉顧問	日本
2	日本における食品安全の現状	6月16日	P-K ホール	内閣府食品安全委員会常任委員	日本
3	Current status and research for meat hygiene in EU and Germany	11月21日	P-K ホール	ミュンヘン大学	ドイツ
4	日本における食品の農薬等の残留規制 (ポジティブリスト制度)	11月28日	P-K ホール	日本乳業協会常務理事	日本
5	The Impact of Oxidative Stress on Bovine Udder Health: Emphasis on intra-mammary artery function and PMNs	12月6日	P-K ホール	マヒドン大学	タイ
6	Reproducible Energy and Sustainable Society/循環型社会と再生可能エネルギー	1月25日	P-K ホール	山梨大学大学院医学工学総合研究部	日本
7	Epidemiology of reproductive performance of dairy cows in commercial herds in Australia	1月30日	P-K ホール	クイーンズランド大学	オーストラリア
8	Genetically modified food and feed – a scientific approach to assess the risk for the environment and the consumer in Europe	3月1日	P-K ホール	ベルン大学	スイス
9	Addressing Food Safety and Food Security: Technological and Human Resource Needs	3月6日	P-K ホール	テキサスA&M大学	アメリカ
10	Sweet Mysteries of Life: Roles of Carbohydrates in Biological Systems	3月19日	P-K ホール	ジョンホプキンス大学	アメリカ

平成 19 年度 特別講義					
No.	タイトル	実施日	場所	講師所属機関	国名
1	Milk from non-dairy animals: lessons for nutrition and technology	4月23日	総合研究棟Ⅲ号館 1000 番教室	フリー大学	南アフリカ
2	世界の食糧生産と遺伝子組換え作物 Food production and gene modified plants (GMP) in the world	5月17日	講義棟 1 階 5 番講義室	(独)食品総合研究所研究顧問	日本
3	Strategies to minimize disease impacts on growth and reproduction in farm animals	6月6日	P-K ホール	オーバーン大学	アメリカ
4	日本における食品安全の現状/Outline of Food Safety Issues in Japan	6月15日	P-K ホール	内閣府食品安全委員会常任委員	日本
5	循環型畜産における技術開発と産業化	7月3日	P-K ホール	大阪大学大学院工学研究科	日本
6	Greenhouse gas emission and animal agriculture in Europe (Tentative)	7月13日	P-K ホール	ETH・スイス連邦工科大学	スイス
7	タイ、ラオス、カンボジア、ベトナムで発生する食中毒の疫学研究 Foodborne bacteria in Thailand, Laos, Camodia and Vietnam	7月18日	P-K ホール	チェンマイ大学	タイ
8	Heat Stress on Dairy Cattle Reproduction: Impact and Management Strategies to minimize the effects with special reference to Sri Lanka.	8月20日	P-K ホール	ペラデニア大学	スリランカ
9	アフリカ睡眠病について/The African Trypanosomoses	9月5日	P-K ホール	元本学外国人客員教授	日本
10	Bacillus cereus and its toxins: a basic and applied approaches for hygiene arrangements	11月6日	総合研究棟Ⅰ号館 E2501 会議室	ミュンヘン大学	ドイツ

(出典：平成 18 年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ採択教育プログラム事業結果報告書)

(資料 10)

E-ラーニング

海外インターンシップ演習の準備のために、e-learning による学生の語学（英語）研修を実施した。E-learning は帯広畜産大学がすでに導入していた「NetAcademy」と呼ばれるシステムを利用した。

4 月または 10 月に畜産衛生学専攻に入学した学生を対象に利用説明会を開催し、以下の利用説明書により操作方法などを説明した。

学生は都合の良い時間にこのシステムにアクセスし、リスニングやリーディング力などを向上させ、海外インターンシップへ備えた。海外インターンシップから戻った学生によるこのシステムの評価も高く、インターンシップに必要な実践的な英会話能力の養成に貢献したと評価できる。

図：NetAcademy 画面
(利用説明書の一部)



図：NetAcademy メニュー（利用説明書の一部）



(出典：平成 18 年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ採択教育プログラム事業結果報告書)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

学生の主体的な学習を促す取り組みとして、自己学習支援プログラムを実施しており、平成 17 年度からは e ラーニングによる英語の補修教育を行っている。特に海外インターンシップ演習の準備のために、e ラーニングによる学生の英語研修を実施している（資料 10：E-ラーニング、P2-13）。

研究指導は、学生ごとに主指導教員 1 名及び副指導教員 2 名の体制で行い、主指導教員については学生が所属する専攻を担当する教員とするが、副指導教員については、研究科を担当する教員のうち、関連する研究分野の研究を行っている者としている。

畜産衛生学専攻における履修指導は、畜産科学系の知識を有する学生と獣医学系の知識を有する学生とで履修方法を場合分けし、それぞれのバックグラウンドに対応した履修方法を基本として、入学した学生から提出された研究題目届（研究計画）について、学生のキャリアプラン等に配慮し、事前に用意した履修モデルを参考に、教育・研究指導計画を年度当初に学生に対し明示して個別に履修指導を行っている。また、「畜産衛生に関するワークショップ」を年に 2 回開催し、学生と教員が共同で企画運営し、国内外における実践的研究成果を関係する分野の社会人を対象に公表・議論することで、研究の深化にとどまらず、討論技術や社会性、倫理観を涵養し、当該研究の社会的位置づけを意識した情報発信のスキルを磨いている。総合型授業においては、講義・実習の後のグループ討論・プレゼンテーション・レポート提出によるケーススタディにより、教育効果の一層の向上を図っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

畜産衛生学専攻博士課程では、4 セメスター制の採用、総合型授業の実施、教員と共同で企画運営するワークショップの開催、国内外でのインターンシップ演習、畜産衛生学分野の第一線で活躍する専門家による実践的教育、英語による討論など、教育の実質化を図る実学重視の多様な教育体制を導入しており、履修指導においても入学者のバックグラウンド等に応じた個別履修指導を実施するなど、充実した教育方法となっている。また、畜産衛生学専攻の教育プログラムは、博士後期課程の開設初年度に「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に採択されるなどの評価を得ていることから、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

畜産衛生学専攻では、1年間を4期に分けて進行する4セメスター制を採用しており博士前期課程では、畜産科学系と獣医学系で履修方法を区分している。修了要件単位は、博士前期課程及び修士3専攻は30単位以上、博士後期課程は20単位以上修得することを修了要件単位としている。

畜産学研究科の平成16年～18年の留年者数は、研究科全体で、それぞれ4名、1名、1名であり、留年者の比率は、3.5%となっている(資料 A2-2005～2007 データ入力集: No.4-5 学生(休学者・退学者・転部転科者・留年者))。学位授与者数は、平成16年度が修士(農学)38名、平成17年度が修士(農学)34名、修士(畜産衛生学)11名、平成18年度が修士(農学)42名、修士(畜産衛生学)16名となっている(資料 A2-2005～2007 データ入力集: No.4-3 学位授与)。学生が受けた学術関連の賞としては、国際複合糖質シンポジウムポスター賞、肉用牛研究会奨励賞がある(資料 11: 学生の受賞状況(学会賞関連))。

(資料 11)

学生の受賞状況(学会賞関連)

平成19年度

- ・第19回国際複合糖質シンポジウムポスター賞
- ・第45回肉用牛研究会奨励賞

(出典: 教育研究評議会資料)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

平成19年11月に、前年度の修了生に対して、現在の職業等に関する質問、大学院の教育・研究に関する質問、大学院のさまざまな学習や活動とその成果に関する質問、帯広畜産大学の大学院教育全体に対する評価、意見に関する質問を内容とする「大学院修士課程・博士前期課程の教育の成果に関するアンケート調査」を実施した(別添資料1)。

その結果、大学院の教育・研究については、所属講座で学んだ内容、指導教員の(指導内容・方法ともに、87%が概ね満足しているとの結果を示している。大学院の様々な学習や活動とその成果については、修士論文の作成、課題研究、学会発表、実験実習に熱心に取り組んだ学生が多数にのぼり、大学院で得たものについては、73%が専門的な知識・技術と回答し、次いで、プレゼンテーション能力等の表現力が53%となっており、本学の教育の成果に関する目的が概ね果たされていることを示す結果となっている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある

(判断理由)

研究科全体における留年者・退学者・休学者数の経年変化は、低い水準で推移しており、学位授与状況も概ね良好で、設置後間もない、畜産衛生学専攻においては、既に学会賞の受賞者も輩出しており、教育の成果・効果があがっていると判断される。

また、修了生及びその就職先等に対するアンケート結果からも本学の教育内容及びその成果に対する評価は良好である。しかし、大学院教育全体に関する教育目標を達成しているかとの間には、約6割の修了生が畜産学研究科の教育システム等の改善を望んでいる。本学では、これらの結果を踏まえ、平成22年度に畜産衛生学専攻の教育システムをモデルとして、修士3専攻の改組を予定している。これらのことを総合的に勘案して、期待される水準にあると判断される。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

畜産学研究科修士課程の平成 16 年～18 年の 3 年間の修了者の進路の状況は、平成 16 年度は修了者 47 名に対し進学者 10 名、就職者 24 名、平成 17 年度は修了者 55 名に対し進学者 13 名、就職者 31 名、平成 18 年度は修了者 45 名に対し進学者 10 名、就職者 28 名となっている(資料 A2-2005～2007 データ入力集: No.4-7 卒業・修了者)。就職者の職業別では、農林水産業・食品技術者が 7 名、10 名、9 名、次いで、製造業の飼料・食料品関係が、4 名、8 名、7 名となっており、農畜産関連の職種に就く割合が高い(資料 A2-2005～2007 データ入力集: No.4-8 就職者(職業別)、No.4-9 就職者(産業別))。また、本学は、獣医学系は岐阜大学大学院連合獣医学研究科、農学系は岩手大学大学院連合農学研究科に参画しており、両連合大学院へ進学する者が多い。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成 19 年 11 月に実施した「大学院修士課程・博士前期課程の教育の成果に関するアンケート調査」において、本学卒業生・修了生の就職先に対するアンケートを実施した結果、卒業生・修了生のキャリア形成については、自己表現能力、コミュニケーション能力とともに 6 割が「優れている」との回答となっているとともに、一般教養、専門分野の知識等については、過半数が「優れている」との回答となっている。

『獣医農畜産を中心に幅広い分野で活躍する専門職業人の育成』の教育目標を達成していると思われるか」との質問に対しては、半数が「概ね達成している」と回答しており、アンケート調査からは、教育の成果や効果が一定程度あがっているものと考えられる(別添資料 2)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)

修了生の進路については、連合大学院等への進学のほか、農畜産関連の職種に就職する割合が高く、本学の人材養成目的に沿う結果となっている。

修了生の就職先等からの評価についても、自己表現能力、コミュニケーション能力、専門分野の知識とともに、一般教養についても優れているとの結果を示しており、「自然科学分野と人文・社会科学分野の融合により、国際化が進む農畜産業に対応できる高度な全人教育」が概ね実現されていると考えられることから、期待される水準を上回ると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1「食の安全確保の視点を踏まえた、獣医畜産融合領域における学際的な教育研究組織『畜産衛生学専攻』の設置」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

飢餓人口の増大やエネルギー問題など、食を巡る諸問題の解決は、地球規模の緊急課題となっている。

本学の教育研究の理念は、人間と自然が共生する社会において、「食の生産向上と安全性」を基本とする農畜産物生産から食品衛生及び環境保全に至る一連の教育研究を通じ、人類の健康と福祉に貢献することである。この理念を強力に具体化するため、平成14年に採択された「21世紀COE(生命科学)」を基盤に、「食の安全確保」に係る基礎応用研究を推進してきた教員を中心として、平成16年度に畜産衛生学専攻修士課程を設置し、「食の安全」に関わる実学に根ざした高度な人材育成を目的とする教育基盤を整備した。本専攻は、獣医系と畜産系教員の融合組織を中核に、原虫病研究センター、大動物特殊疾病研究センター及び国内外からの実務指導者の参画で、これまで獣医系と畜産系の乖離のために達成できなかった「食の安全確保」に関わる高度な教育研究体制を相互補完によって我が国で初めて構築し、平成18年度には、本学の中期目標の最重点事項である独自の博士後期課程の設置を実現した。

② 事例2「畜産衛生学専攻における大学院教育の実質化の取り組みの事例」

(分析項目Ⅱ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

畜産衛生学専攻では、農畜産物の安全性に関わる実践的な高度専門家育成を目的として、前期課程は畜産衛生関連分野の基礎知識や技術の修得に重点を置き、後期課程は、前期課程で実践した調査・研究を基盤にした専門的な問題解決型の国際的活動能力の養成に重点を置いた一貫教育プログラムとしている。

獣医学と畜産学の分野横断的カリキュラムを編成し、4セメスター制の採用、総合型授業の実施、教員と共同で企画運営するワークショップの開催、国内外でのインターンシップ演習、畜産衛生学分野の第一線で活躍する専門家による実践的教育、英語による討論など、教育の実質化を図る実学重視の多様な教育体制を導入し、我が国では初となる動物由来食品のリスク評価と生産から加工・流通に至るまでの衛生管理について、多元的な視点で捉えることのできる人材を育成する体系的な教育課程となっている。また、履修指導においても入学者のバックグラウンド等に応じた個別履修指導を実施するなど、充実した教育方法となっている。

畜産衛生学専攻の教育プログラムは、「国際的にも社会的にも関心の高い食の安全に焦点を当てた取組であり、従来の研究・基礎教育に重点を置いた大学院とは異なり、実習とフィールドワークを重視したカリキュラムに新鮮さが見られる。」として、博士後期課程の開設初年度に「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に採択されるなどの評価を得ている。